

愛知県地域強靱化計画

(素案概要)

2024年11月

愛 知 県

1 計画の策定趣旨、位置づけ

◆国土強靱化の理念等

いかなる災害等が発生しようとも、①人命の保護が最大限図られること、②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、④迅速な復旧復興、を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築するため「国土強靱化」を推進すること。

◆計画の策定趣旨

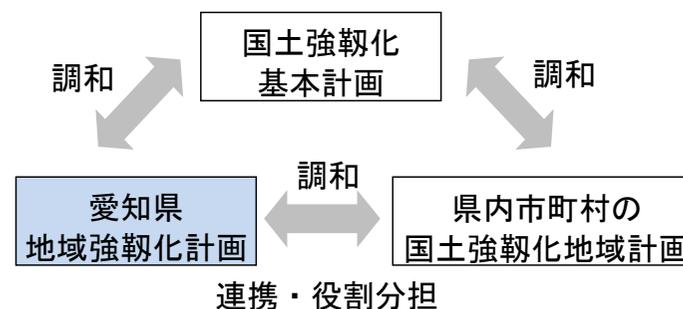
愛知県の強靱化に関する施策を国全体の国土強靱化政策との調和を図りながら、国、県内市町村、民間事業者などの関係者相互の連携の下、総合的、計画的に推進する指針として策定するもの。

◆愛知県を強靱化する意義

- ①大規模自然災害等が発生した場合にも、県民の生命・財産と県民生活や地域産業を守るとともに、迅速な復旧・復興を果たし、愛知・名古屋を核とした中部圏の社会経済活動を確実に維持すること。
- ②平時における世界トップクラスの産業競争力を有する中部圏の持続的成長を促進するための県土づくりを実現すること。
- ③首都圏が被災した場合のバックアップ機能を備えるなどの国全体の強靱化に寄与すること。

◆計画の位置づけ

- ・国が策定する国土強靱化基本計画及び県内市町村が策定する国土強靱化地域計画と調和を図る。
- ・「あいちビジョン2030」を始めとした、県の各分野の計画に位置づけられる取組等を踏まえて策定する。



2 愛知県の地域特性等

◆愛知県の地域特性

①愛知県の地勢

- ・日本のほぼ中央に位置
- ・東部は山地、西部には平野部が多い

②沖積平野と 広大なゼロ メートル地帯

- ・日本最大のゼロメートル地帯(濃尾平野)
- ・広範囲の浸水、長期間の湛水のおそれ

③三河山間地域

- ・土砂災害などによる被害発生の懸念
- ・人口減少による地域の活力低下

④少子高齢社会の 進行

- ・人口減少及び高齢化率の上昇
- ・高齢化及び未婚化による単身世帯の増加

⑤社会資本の 老朽化

- ・公共施設や道路、河川、港湾、上下水道等の社会資本の急速な老朽化

⑥人口が集中する 大都市地域

- ・三大都市圏の一つ、中京圏の形成
- ・世界有数の産業力、経済力を備えた大都市圏

⑦モノづくり産業 の集積

- ・自動車産業を中心とした厚いモノづくり産業の集積

⑧国内外との物流・ 交流ネットワーク の要

- ・社会・経済活動を支える交通の要衝
- ・物流・交流ネットワーク機能

⑨洪積台地に 立地する 行政中枢機能

- ・良好な地盤の熱田台地に位置する三の丸地区に、国及び地方自治体の行政中枢機能が集中

⑩「自律・分散・ 協調」型社会を 実現できる地域

- ・東京一極集中の是正の受け皿となる有力な大都市地域

◆愛知県に影響を及ぼす大規模自然災害

地震

津波

豪雨

台風

洪水

高潮

土砂災害

大雪

火山噴火

異常渇水

<地震・津波>

- 強い揺れ、液状化に伴う被害
- 広範囲に渡る浸水、津波に伴う被害
- 土砂災害による被害

<豪雨・台風>

- 洪水、内水による浸水被害
- 高潮による浸水被害
- 土砂災害による被害

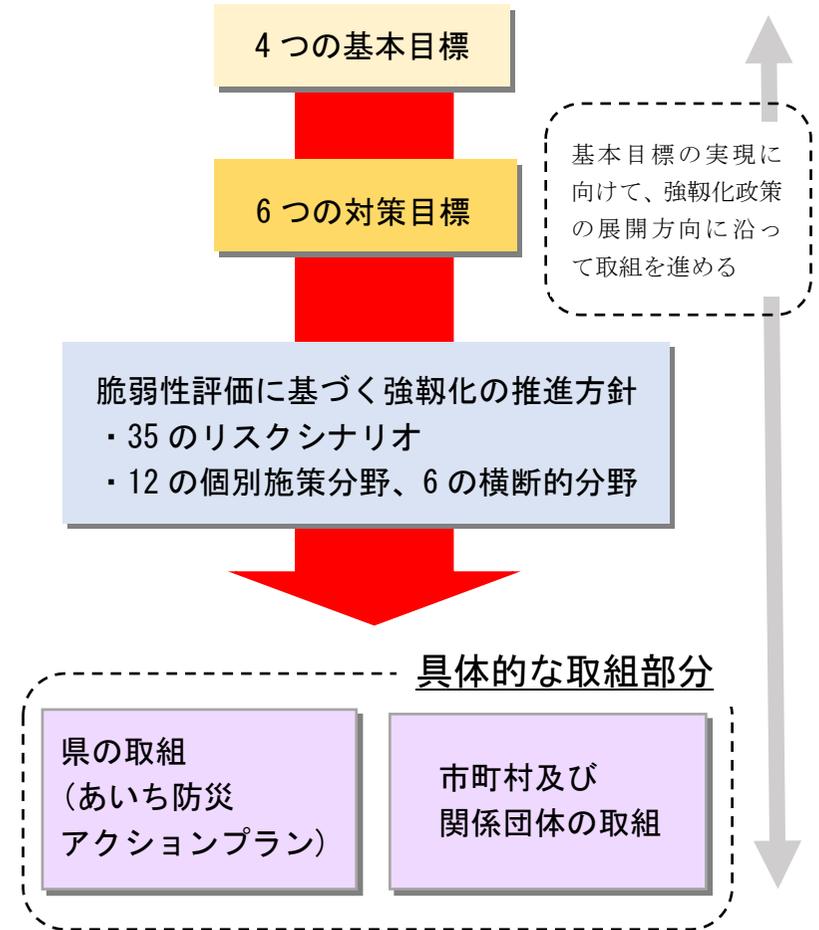
<その他の大規模自然災害>

- 大雪による被害
- 火山噴火による影響
- 異常渇水による被害

3 計画の構成、基本目標等

◆計画の構成

- ①愛知県を強靱化する意義を実現するため、4つの基本目標を設定
- ②愛知県の地域特性等を踏まえ、4つの基本目標を基に、強靱化を実現するために事前に備えるべき目標として、6つの対策目標を設定
- ③6つの対策目標の実現に向けて、その妨げとなるものとして、35の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定するとともに、12の個別施策分野及び6の横断的分野（施策分野）を設定し、愛知県の強靱化の取組の現状分析・進捗状況の評価を実施し、脆弱性を評価
- ④脆弱性評価の結果、明らかになった課題に対し、リスクシナリオを回避するため、国、県内市町村、関係団体、民間企業などの関係者と連携して取組を進めるにあたっての強靱化の推進方針を策定
- ⑤強靱化の推進方針に基づく県の具体的なアクション項目を、あいち防災アクションプランとして整理
また、県以外の取組を、市町村及び関係団体の取組として整理



3 計画の構成、基本目標等

◆愛知県の強靱化の基本目標等

・ 4つの基本目標

- 1 県民の生命を最大限守る
- 2 地域及び社会の重要な機能を維持する
- 3 県民の財産及び公共施設、愛知県を始め中部圏全体の産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する
- 4 迅速な復旧復興を可能とする

・ 6つの対策目標

1 あらゆる自然災害に対し、750万人県民の直接死を最大限防ぐ

大規模自然災害発生時には、県民の命が危険にさらされることになる。

大規模地震に伴う建物の倒壊や火災、津波の発生、洪水・高潮に伴う浸水や土砂災害の発生、暴風雪や豪雪等の発生など、その要因は様々である。

大規模自然災害発生時においても、「あらゆる自然災害に対し、750万人県民の直接死を最大限防ぐ」ことを目標に、対策を推進する。

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

大規模自然災害発生時には、迅速な救助・救急活動の実施や、医療・福祉の提供、生活に必要な衣食住の確保、生活環境の維持などが必要となる。

大規模自然災害発生時においても、「救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ」ことを目標に、対策を推進する。

3 必要不可欠な行政機能を確保する

大規模自然災害発生時には、災害応急対策を実施することとなる県や市町村などの地方行政機関や、警察の機能維持などが必要となる。

大規模自然災害発生時においても、「必要不可欠な行政機能を確保する」ことを目標に、対策を推進する。

3 計画の構成、基本目標等

4 「産業首都あいち」の経済活動を機能不全に陥らせない

大規模自然災害発生時、日本一のモノづくり県である愛知県において、その生産活動の停止を余儀なくされる事態に陥った場合、愛知県のみならず、国全体の経済活動に大きな影響を及ぼすこととなる。

大規模自然災害発生時においても、「『産業首都あいち』の経済活動を機能不全に陥らせない」ことを目標に、対策を推進する。

5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

大規模自然災害発生時には、情報通信サービスや電気・ガス・水道等の供給確保、交通ネットワークの機能維持など、社会機能が失われないことが重要となる。

大規模自然災害発生時においても、「情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる」ことを目標に、対策を推進する。

6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

大規模自然災害の発生後、社会・経済の迅速な復興を図るためには、平常時から、復興計画を策定するなど、復興に向けたビジョンを持つことや、復興を支える人材の確保が必要である。

大規模自然災害発生後においても、「社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する」ことを目標に、対策を推進する。

・（参考）強靱化政策の展開方向

国土強靱化基本計画の中で設定された、国土強靱化政策の展開方向を踏まえて、以下の展開方向に沿って取組を進める。

- 1 県民の生命と財産を守る防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の整備・管理
- 2 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化
- 3 デジタル等新技術の活用による強靱化施策の高度化
- 4 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化
- 5 地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮）

4 脆弱性評価に基づく強靱化の推進方針

◆脆弱性評価に基づく強靱化の推進方針 ・リスクシナリオの設定

対策目標	リスクシナリオ
1 あらゆる自然災害に対し、750万人の県民の直接死を最大限防ぐ	1-1 大規模地震に伴う、住宅や建築物等の大規模倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮等に伴う市街地等の大規模な浸水による多数の死傷者の発生
	1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生
	1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生
	2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
	2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
	2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生
3 必要不可欠な行政機能を確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱
	3-2 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下
	3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 「産業首都あいち」の経済活動を機能不全に陥らせない	4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
	4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発等に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
	4-3 海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
	4-4 金融サービス等の機能停止による県民生活・商取引等への甚大な影響
	4-5 食料等の安定供給の停滞に伴う、県民生活・社会経済活動への甚大な影響
	4-6 異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
	4-7 農地・森林等の被害に伴う県土の荒廃・多面的機能の低下
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
	5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
	5-3 都市ガス供給・石油・LP ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
	5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止
	5-5 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1 自然災害後の地域より良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
	6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
	6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備等が進まず復興が大幅に遅れる事態
	6-5 広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
	6-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
	6-7 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

統合・分割等により、44 のリスクシナリオを、35 のリスクシナリオに整理した。

・施策分野（個別施策分野と横断的分野）の設定

個別施策分野	
①行政機能/警察・消防等/防災教育等	②住宅・都市
③保健医療・福祉	④エネルギー
⑤金融 ※	⑥情報通信
⑦産業・経済	⑧交通・物流
⑨農林水産	⑩県土保全
⑪環境	⑫土地利用

横断的分野	
①リスクコミュニケーション	②人材育成
③老朽化対策	④研究開発
⑤産学官民・広域連携	⑥デジタル活用 ※

※を付した施策分野を追加し、個別施策分野を 11 から 12 に、横断的分野を 5 から 6 に整理した。

4 脆弱性評価に基づく強靱化の推進方針

・脆弱性の評価

愛知県の強靱化の取組の現状分析、進捗状況の評価を実施し、脆弱性を評価。

・強靱化の推進方針

脆弱性評価の結果、明らかになった課題に対し、リスクシナリオを回避するための強靱化の推進方針を
 (1) リスクシナリオごと
 (2) 施策分野ごとに整理。

		12 の 個 別 施 策 分 野			
		①	②	~	⑫
		行政機能/警察・消防等/ 防災教育等	住宅・都市		土地利用
リスクシナリオ	1-1	大規模地震に伴う、住宅や建築物等の大規模倒壊による多数の死傷者の発生	↓	→	リスクシナリオごとの脆弱性評価結果
	1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生			
	~				
	6-7	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響	個別施策分野ごとの脆弱性評価結果		

6 の 横 断 的 分 野	①	リスクコミュニケーション	→	横断的分野ごとの脆弱性評価結果
	②	人材育成		
	③	老朽化対策		
	④	研究開発		
	⑤	産学官民・広域連携		
	⑥	デジタル活用		

4 脆弱性評価に基づく強靱化の推進方針

・主な強靱化の推進方針

対策目標	主な強靱化の推進方針
1 あらゆる自然災害に対し、750万人県民の直接死を最大限防ぐ	○住宅・建築物等の耐震化等の促進
	○火災に強いまちづくり等の推進
	○河川・海岸堤防の耐震化等の推進
	○ハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策の推進
	○土砂災害・洪水対策等の推進
	○死傷者の発生防止のための対策
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	○災害対応の体制・資機材強化
	○医療施設の耐震化等の促進
	○避難所における良好な生活環境の確保等
	○物資調達・供給体制、受援体制の構築等
	○帰宅困難者等の受入態勢の確保
	○孤立集落等の発生を防ぐ施設整備等の推進
3 必要不可欠な行政機能を確保する	○衛生環境の確保等
	○警察施設の耐震化等
4 「産業首都あいち」の経済活動を機能不全に陥らせない	○首都圏が被災した場合のバックアップ機能等の強化
	○自治体の業務継続計画の見直し
	○個別企業BCP策定等の促進
	○石油コンビナート等防災本部を中心とした防災体制の強化
	○海上輸送拠点の耐震化等の促進
	○金融機関における防災対策の推進
	○食品産業事業者等の災害対策の強化
	○水の安定供給
	○農地や農業水利施設等の保全管理と体制整備
	○情報通信機能の耐災害性の強化・高度化等
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早急に復旧させる	○電力設備等の早期復旧体制整備の推進
	○民間事業者との連携による燃料の確保
	○上下水道施設の耐震化等の推進
	○交通施設の防災対策の推進
	○事前復興、復興方針・体制づくりの推進
	○復旧・復興を担う人材等の育成等
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	○災害廃棄物処理計画の実効性の確保
	○仮設住宅・復興住宅の迅速な建設に向けた体制強化
	○地盤沈下対策の推進
	○文化財の耐震化等の推進
	○金融機関における情報発信のための体制強化

5 具体的な取組

◆県の取組

(あいち防災アクションプラン)

強靱化の推進方針に基づく県のアクション項目を「あいち防災アクションプラン」として整理。

◆市町村及び関係団体の取組

強靱化の推進方針に基づく市町村及び関係団体（「愛知・名古屋地域強靱化推進会議」の各構成員）の取組について整理。
（市町村及び関係団体の取組については、調整中。）

6 計画の推進

◆計画の推進

・計画の推進

愛知県地域強靱化推進本部を中心とした全庁的な体制の下、国、県内市町村、関係団体、民間企業などの関係者との連携・協力・調整により取組を推進する。

・計画の見直し

施策の進捗状況や社会経済情勢の変化等を考慮し、概ね5年ごとに全体を見直す。

また、2024年度から実施している南海トラフ地震被害予測調査の結果に応じて、必要が生じた場合には、見直しを行う。

基本的事項

・位置づけ

愛知県地域強靱化計画における県のアクション項目を整理（県の行動計画）

・実施期間

2025年度（令和7年度）～2029年度（令和11年度）

・施策体系

愛知県地域強靱化計画の目標の実現に向けて7つの「対策の柱」、290の「アクション項目」を設定

・数値目標等の設定

数値目標等を設定（数値目標等については、検討中）

・対策の柱

愛知県地域強靱化計画における6つの「対策目標」を踏まえ、対策の柱1から6を設定し、これに加えて、全ての対策目標に跨る県の取組を位置づける対策の柱7を設定

- 1 直接死を防ぐ
- 2 迅速な人命救助を実施するとともに関連死を防止する
- 3 必要不可欠な行政機能を確保する
- 4 経済活動を機能不全に陥らせない
- 5 社会インフラの被害軽減と早期復旧を図る
- 6 迅速かつ強靱な姿での復興を目指す
- 7 人材育成・連携・新技術の活用によって地域防災力を高める

対策の柱と主なアクション項目

(○は主なアクション項目)

1 直接死を防ぐ

地震動対策、火災対策、津波対策など、直接死を防ぐための取組を実施。

- 住宅の耐震化の促進
- 災害に強い街づくりを支える土地区画整理事業の促進
- 河川・海岸堤防の耐震化等の推進
- 流域治水に基づく河川改修の推進
- 土砂災害対策の推進

2 迅速な人命救助を実施するとともに関連死を防止する

救助・救急活動の体制整備、医療・福祉機能維持、避難生活環境の確保など、救助・救急、医療活動及び避難生活環境の確保等により関連死を最大限防ぐための取組を実施。

- 愛知県基幹的広域防災拠点の整備
- 災害拠点病院等の機能の強化
- 市町村避難所の円滑な運営等に関する助言
- 災害時の物流体制の強化
- 帰宅困難者等支援対策の推進
- 離島・孤立可能性集落に対する防災対策の促進

3 必要不可欠な行政機能を確保する

警察機能の維持、県・市町村の行政機能の維持など、災害時に必要不可欠な行政機能を確保するための取組を実施。

- 警察施設の非常用電源設備の確保
- 愛知県庁BCPの実効性の確保

4 経済活動を機能不全に陥らせない

企業活動の継続、農業・漁業の維持など、「産業首都あいち」の経済活動を機能不全に陥らせないための取組を実施。

- 中小企業のBCP策定の促進
- 石油コンビナート等防災訓練の実施
- 漁港BCPに基づく事前対策及び漁港BCPの充実
- 農地や農業水利施設の整備

(○は主なアクション項目)

5 社会インフラの被害軽減と早期復旧を図る

情報の収集・伝達、電力や燃料の供給停止対策、上下水道施設の機能維持など、社会インフラの被害軽減と早期復旧を図るための取組を実施。

- 多様なメディアを活用した情報伝達体制の構築
- 重要施設への電力の臨時供給のための体制整備
- 災害応急活動に従事する緊急通行車両等の燃料確保
- 上下水道施設の一体的な耐震化の促進
- 緊急輸送道路等の整備の推進

6 迅速かつ強靱な姿での復興を目指す

復興方針、復興体制の整備、災害対応・復旧復興を支える人材等の確保、災害廃棄物対策、生活再建など、本県が被災した場合に、迅速かつ強靱な姿での復興を目指すための取組を実施。

- 事前復興まちづくりの取組の促進
- 防災人材のネットワーク化の推進
- 災害廃棄物処理体制の構築
- 応急仮設住宅建設に係る体制の整備
- 地盤沈下防止対策の推進
- 文化財の耐震化等の推進

7 人材育成・連携・新技術の活用によって地域防災力を高める

リスクコミュニケーション、人材育成、産学官民・広域連携、デジタル活用など、地域防災力を高める取組を実施。

- 防災協働社会の推進
- 災害マネジメント総括支援員の育成による体制強化
- インフラの長寿命化計画等に基づく老朽化対策の推進
- 産学官連携による防災人材の育成
- 災害対策用ドローンを活用した防災対策の推進